民法Ⅱ〔担保物権〕

（ Civil Law II ）

３学期　火曜７・８時限	担当教員：新井　剛
授業時間：７５分×２０回	研 究 室：
単 位 数：２単位	
履修年次：１年次	

授業の到達目標：

民法第２編物権に含まれる典型担保物権および判例を含む実務によって承認されている非典型担保に関して、その要件・効果を確実に理解するとともに、担保制度の意義および社会的経済的機能を理解すること、すなわち担保とは何かを理解することを目的とする。

授業概要：

担保とは何かを具体的な設例に基づいて解説し、理解を深めることを目的とする。

具体的には、約定の典型担保、法定担保、約定の非典型担保の順序で説明し、約定の典型担保の中では担保物権の女王ともいうべき抵当権に関する諸問題を判例を中心に検討する。

次に、法定担保として、留置権と先取特権について取り上げる。

最後に、非典型担保として、銀行実務において最もよく用いられている譲渡担保を取り上げた後に、仮登記担保、所有権留保を取り扱うことにしたい。

評価方法：

所定の出席要件を満たしていることを前提として、授業への参加の積極性や小テストの結果などの平常点２０％、期末試験８０％として総合的に評価する。

教科書：

内田貴『民法Ⅲ〔第３版〕　債権総論・担保物権』（東京大学出版会、２００５年）

参考書：

道垣内弘人『担保物権法〔第３版〕』（有斐閣、２００８年）

瀬川信久＝内田貴＝森田宏樹『民法判例集　担保物権・債権総論〔第２版〕』（有斐閣、２００４年）

松本恒雄＝潮見佳男編『判例プラクティス民法Ⅰ』、『同Ⅱ』（信山社、２０１０年）

その他、関連する法令・裁判例・関連文献などについては、事前に紹介し、必要なものについては配布する。

授業計画：

第１回　担保物権法序説、抵当権とは何か（内田383‑392頁）

担保の意義、担保の種類、担保物権に共通する性質や効力などの基本的な事項について説明す

るとともに、抵当権の法的性質、設定および本質的な効力について解説を行う。

第２回　抵当権の及ぶ範囲（内田392-400頁）

抵当権の効力の及ぶ範囲として、附加一体物論などを検討するとともに、抵当権と分離物に関する議論を紹介して、目的物の範囲に関する議論を整理する。

最判昭和44・3・28民集23巻3号699頁

最判昭和40・5・4民集19巻4号811頁

第３回～第５回　抵当権の物上代位（内田401-415頁）

物上代位に関する諸問題を解説する。とくに、賃料への物上代位に関する判例法理について検討する。

最判平成10・1・30民集52巻1号1頁

最判平成12・4・14民集54巻4号1552頁

最判平成13・3・13民集55巻2号363頁

最判平成14・3・28民集56巻3号689頁

第６回～第７回　抵当権と利用権（内田432-445頁）

抵当権と利用権との関係についての諸問題を解説するとともに、抵当権に基づく明渡請求が認められるに至った判例理論の変遷を含めて、検討する。

最判平成3・3・22民集45巻3号268頁

最大判平成11・11・24民集53巻8号1899頁

第８回～第９回　法定地上権（内田416-432頁）

法定地上権および一括競売制度を取り上げて解説する。

最判平成9・2・14民集51巻2号375頁

第10回　抵当権消滅請求・抵当権の処分（内田445-461頁）

第三取得者の法的地位・抵当権の処分について解説する。

第11回　共同抵当（内田461-472頁）

共同抵当における配当の問題を整理して、解説する。

最判平成4・11・6民集46巻8号2625頁

第12回　抵当権の消滅・根抵当（内田472-486頁）

金融実務において多用されている根抵当について、判例理論を中心に解説するとともに、抵当権の消滅に関する議論を紹介する。

第13回　質権（内田487-500頁）

質権の種類、設定、対抗要件、質権の効力について解説する。

第14回　留置権（内田501-508頁）
要件・効果、留置中の権利義務、留置権の消滅について解説する。
最判昭和46・7・16民集25巻5号749頁
最判昭和43・11・21民集22巻12号2765頁

第15回　先取特権（内田508-518頁）
先取特権の種類、先取特権の効力、先取特権の物上代位等について解説する。
最判昭和60・7・19民集39巻5号1326頁
最判平成17・2・22民集59巻2号314頁

第16回～第17回　非典型担保概説、譲渡担保総論（内田519-539頁）
非典型担保について、抵当権と対比しつつ解説するとともに、譲渡担保の法律構成や優先弁済権、物上代位、受戻権、対外的効力について検討する。
最決平成11・5・17民集53巻5号863頁
最判昭和62・2・12民集41巻1号67頁
最判平成6・2・22民集48巻2号414頁

第18回　集合動産譲渡担保（内田539-547頁）
所有権移転形式による非典型担保のうち、動産を対象とするものを解説する。その際、近時立法された動産・債権譲渡特例法による担保化についても取り上げるとともに、特にいわゆる集合動産譲渡担保についてもその法的根拠や経済的必要性などについて検討する。
最判昭和62・11・10民集41巻8号1559頁
最判平成18・7・20民集60巻6号2499頁

第19回　集合債権譲渡担保（内田214-223、546-547頁）
所有権移転形式による非典型担保のうち、債権を対象とするものを解説する。その際、近時立法された動産・債権譲渡特例法による担保化についても取り上げるとともに、特にいわゆる集合債権譲渡担保についてもその法的根拠や経済的必要性などについて検討する。
最判平成11・1・29民集53巻1号151頁
最判平成13・11・22民集55巻6号1056頁

第20回　所有権留保・仮登記担保（内田548-560頁）
所有権留保と仮登記担保を取り上げる。とりわけ、所有権留保の担保としての機能とその限界について判例理論を中心に解説する。
最判昭和50・2・28民集29巻2号193頁
最判平成21・3・10民集63巻3号385頁